

○小林委員 私からも、このアジア大都市ネットワーク 21 及びアジア人材育成の推進についてお伺いをさせていただきます。

先ほど来お話がございましたように、平成十三年の十月に第一回東京総会を開催して、アジア大都市ネットワーク 21 を正式に発足をさせて、本年度で満十年という節目を迎えました。

このアジア大都市ネットワーク 21 では幾つかの共同事業に取り組んでおりますが、その一つに危機管理ネットワークがございます。この危機管理ネットワークは、アジア地域の各都市の危機管理能力の向上を目的として設置されているわけではありますが、自然災害や大規模事故などの危機に対するノウハウを共有していくことは、アジアの団結を図る上でも非常に重要な要素であるというふうに考えております。

特に本年は、東日本大震災という未曾有の自然災害を日本は経験いたしましたので、そのとき東京がどう行動したのか、また、これからどのような対策を講じていこうとしているのかは、アジア各都市も注目をしていると思います。

初めに、危機管理ネットワークでは、年一回、アジア各都市において危機管理会議を開催しておりますが、これまでの会議の経緯と、昨年度、台北で開催されました第八回危機管理会議の成果についてお伺いをいたします。

○熊谷国際共同事業担当部長 アジア危機管理会議でございますが、平成十五年から各都市の危機管理の実務担当者が一堂に会し、年に一回開催をしております。これまで、大都市におけるNBCテロ対策、災害時の大都市機能の維持と被害の軽減などをテーマに、情報や意見の交換を行ってまいりました。

第八回危機管理会議は、平成二十二年九月に、アジアの六都市から約百名の参加を得て、台北市において開催されました。会議では、地球温暖化と気候変動に適応した災害軽減策をテーマに、台湾の大規模台風への対応など、参加都市が先進的な取り組み事例を報告し、経験やノウハウを共有いたしました。

今後とも、各都市の危機管理能力の一層の強化、知識と経験の共有、継続的な訓練、演習によって、危機管理ネットワークを通じた都市間の連携強化を図っていく、そのことを確認したところでございます。

○小林委員 さまざまな角度でのテーマで、情報、意見交換されているわけですが、実際に有事の際にこのネットワークがどう生きてくるのかが重要であると思います。

そこで、三月の東日本大震災が起こった際の危機管理ネットワークとしての取り組みについてお伺いいたします。

○熊谷国際共同事業担当部長 東日本大震災の発生を受け、直ちに各都市に対し、危機管理ネットワーク連絡網によって震災の情報を発信し、東京の状況などをお知らせいたしました。これに対し、バンコク、ジャカルタ、マニラ、マレーシア、台北から、お見舞いの

言葉や支援の申し出をいただいたところでございます。

また、震災後初めての開催となる本年九月の第九回危機管理会議、ソウル会議におきまして、警視庁、東京消防庁、総務局総合防災部から、東日本大震災への対応と教訓について発表を行い、各都市との間でこの未曾有の経験を共有していく契機といたしました。

引き続き、総合防災訓練への海外救助隊の参加、職員能力向上プログラムによる研修の実施、危機管理ネットワーク連絡網を活用した情報提供などにより、東日本大震災の経験、ノウハウの共有をさらに進め、アジアの各都市におけます防災対策の一層の強化を図ってまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

今のご答弁にもありましたように、この東日本大震災で得た経験、そしてまたノウハウ、これはしっかりとまた検証し、そしてアジアの各都市との情報共有をしていただいて、さらなる防災対策、これを東京がリードしていただきたいというふうに思っております。

次に、人材育成についてお尋ねします。

危機管理ネットワークでは、人材育成の一環として、都市における搜索救助研修と救助技術研修を実施しておりますが、この二つの研修の取り組みについて伺います。

○熊谷国際共同事業担当部長 危機管理に関する二つの研修でございますが、危機管理ネットワークの事業の柱として、実務専門能力の向上と人材の育成を図るため、毎年実施しているものでございます。

都市における搜索救助研修は、シンガポールの主催により、各都市のレスキュー隊員を対象に、搜索や救助の高度な技術を習得してもらうためのコースでございます。これまで東京消防庁からの派遣を含む合計十三名が、各都市から参加しております。

一方、救助技術研修は、救助技術の推進指導者を養成するもので、東京消防庁で救助技術に関する研修を行った後に、参加各都市に東京消防庁の職員が赴いて、現地の状況に応じた技術指導を実施しているものでございます。これまでにバンコク、クアラルンプールから、合計十四名の研修生を受け入れるとともに、両都市の現地において合計百五十五名の消防隊員に対し訓練を行っております。

両研修に参加した職員からは、研修で学んだ手法を地域に普及していきたい、国際協力の重要性を認識できた等の声が寄せられておりまして、今後とも各都市の危機管理に関する実務能力の向上とネットワークの強化に役立ててまいります。

○小林委員 最後に、アジア人材バンクについて伺いをいたします。

このアジア人材バンクは、将来的に東京とアジアの各都市のかけ橋となる人材の育成を目的として設置されたわけですが、当然のことながら、人材の育成というのは短期間でなし遂げられるものではなく、長期にわたってはぐくんでいく必要があります。その意味においても、アジア人材バンクの運営や成果については、節目節目で目的とした人材輩出に向けての取り組みを検証していく必要があると考えます。

二十二年度におけるアジア人材バンクの取り組みと成果について伺います。

○熊谷国際共同事業担当部長 アジア人材バンクは、アジア大都市ネットワークの研修事業に参加した各都市の職員や、首都大学東京の留学生などの人材情報を登録し、将来にわたる東京とアジア諸都市の人的ネットワークの構築に寄与することを目的に、平成二十年度に設置したものでございます。登録者に対し、ウェブマガジン、アジア通信を定期的に発行し、東京に対する親近感の醸成を図るとともに、専門分野ごとにメーリングリストを設け、登録者のニーズに応じて、きめ細かく専門性の高い情報を提供しております。

平成二十二年度の取り組みとしては、首都大学東京で受け入れた留学生のための新たなページを設け、活動報告や研究成果の発表の場として活用を図りました。

バンクの実績でございますが、毎年着実に登録者数を伸ばし、平成二十三年三月には計八百十名の登録者数に達しました。

閲覧数、いわゆるページビューでございますが、平成二十一年五月に月当たり約四千件だったものが、この二十三年八月には約十万三千件に達するなど、順調に増加の一途をたどっております。

今後もアジア人材バンクの取り組みにより、将来、アジアの各分野を先導していく人材のきずなを築き、交流を通じてその知識や経験を共有するとともに、長く東京とアジアのかけ橋となる人材を育てていくことを目指してまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

平成二十年度に設置をされたということでございますので、まさにこれからが、この設置をされたアジア人材バンクの本領が発揮をされる時期になってくるかと思っておりますので、また着実な推進をお願いしたいというふうに思います。

これからのアジアの発展、また繁栄を考えたとき、東京の果たすべき役割は極めて重要であります。アジア大都市ネットワーク21のホームページにおける都知事のあいさつの中では、アジア大都市ネットワーク21の活動を中心として、アジア各都市と連携を深め、二十一世紀がアジアの世紀であることを世界に向けて発信していきますと述べられておりますが、私も同感でございます。

アジアの中の日本を考えたときに、何が重要か。ある識者が次のように述べております。日本はもっとアジアの人々から信頼されるよう、真剣に、誠実に努力していかなければならない。だからこそ、互いの文化の根底をなす思想や哲学に光を当て、ともに理解し合い、学び合っていく対話が必要であると、このように述べております。

知事本局が進めておられるアジア大都市ネットワーク21、またアジア人材育成の推進は、アジアの世紀を築いていく上でも着実な前進とともに、目に見える結果が求められてくると思います。そして、アジアの人々から信頼される日本を築いていく上でも、東京のこの取り組みは大事なかぎを握っているといえます。

アジアの大都市が共通の課題に共同して取り組んでいく国際的ネットワークではありますが、根本は人であります。ともに理解し合い、学び合って、真の友好と連帯を築き、そして実効性のある事業展開をしていただきますことを要望いたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。